

## 平成25年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	2. 総務費	大事業	1. 市民税課税事業
項	2. 徴税費	中事業	
目	2. 賦課徴収費	担当所属	課税課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	10,656	実施計画	第6章 「ともに生き、支え合うまちづくり」～市民とともに地域の絆をそだてる行政運営～	-
							基本施策9 健全な財政運営を進めます	-
							施策2 税の公平、公正、効率的な賦課と徴収率向上に努めます	-
								-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		6,768

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							0
本年度当初査定額							6,768

**<事業に関する説明>**

<p>(事業の概要) 個人、法人市民税賦課業務を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・確定申告会場を市役所内に設置し、相談対応、申告受付を行います。</li> <li>・市民税、県民税申告を受け付けます。</li> <li>・個人市民税の申告資料確認作業を行います。</li> <li>・法人市民税の申告資料確認作業を行います。</li> <li>・納税通知書を発送します。</li> </ul>	<p>(事業の目的) ・市税のうち約50%を占める市民税の賦課を適正かつ迅速に実施することにより、市の財政基盤の安定化を図ります。</p>	<p>(事業の効果) ・適正な賦課を実施し安定した財源を確保することで、市全体として健全な財政運営が可能となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な賦課実施により市税制への信頼を高め、収納率の向上に寄与します。</li> </ul>
<p>(事業実施上の問題点) 個人市民税の課税事務は、2月の申告時期から6月の当初納税通知書発送までに業務が集中しているため、当該時期に時間外勤務が多くなっています。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 平成24年度から新たに住民情報システムが稼働したことに伴い、旧システムに関する経費の見直しを行っています。</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	2,974	8,648	△5,674
13	3,767	5,434	△1,667
18	27	0	27

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	0	6,768	0